

第5回専門小委員会（8月1日開催）における主な議論について

会議における委員からの指摘に基づく修正後の資料を掲載しています。

資料1

【審議項目（案）について】

＜全体構成について＞

- 食い止め策と課題対応策とを分けて考え、具体的な施策と制度の見直しに展開するという整理は理解できる。
- ②の検討事項に掲げる例は、食い止め策と課題対応策のどちらにあたる施策なのかが不明確であり、議論しにくいのではないか。
- 人口減少社会への的確な対応とは、食い止め策と課題対応策の二面があり、それらは理論的には分けて考えるべきだが、一体的な面もあり、きれいに切り分けはできない。
- 現行の地方自治制度で実現できる施策の宣伝ばかりを行うことはいかがなものかと思うが、②は初めから地方行財政体制そのものに関わる論点に絞らずに幅広く書く方が良い。
- 人口減少問題は他の審議会における検討と連携を図っていく必要があるが、地制調の果たすべき分野を考えれば、食い止め策よりも課題対応策を重視する必要。
- 地制調で食い止め策を議論するのではなく、課題対応策に注目すべきであり、範囲を拡大させず原案の②のように絞る方が議論が拡散しないのではないか。
- 経済成長、特に雇用と財政再建の両立が求められる中で、地方が自立するために国が支援することも多くある。②については議論の進行に応じて整理が必要ではないか。

【課題対応策の論点】

＜連携施策について＞

- 自治体間連携は第30次地制調から継続する議論であるが、近隣の地方公共団体とのネットワーク化を図るために必要な施策については、残された議論ではないか。
- 事務処理の協力関係が現状で有効に働いているのかを検証して、地方行政体制として検討すべきことはないか。
- 連携協約は今後具体的な取り組みが始まる段階であり、どのような議論が考えられるのか。
- 圏域レベルのガバナンスと各自治体レベルの自治組織権をどのように関連付けるか。その際に、自治体間の連携の推進が各自治体に連携を強制することにつながらないか。
- 指定都市・中核市は一定の距離に分散して並んでおり、連携の核となる母都市に機能を強化していく素地がある。いかに中核都市を活用できる体制にするか。

＜人口移動の促進について＞

- 地方の自由度を高めて企業誘致を促進し、自然増加が見込めない地域への社会増加を狙った政策を推進していけば他自治体の人口を奪うだけのゼロサムゲームになるおそれ。
- 社会増を促進し、地方団体を競争に追い込む一方で、連携、協力、補完を促進するという別の問題も生じる。競争を促進して立ち行かない場合に補完するというスタンスか、護送船団でいくのか意識して議論する必要。
- 人口予測は地方圏から大都市圏への転入超過をどう設定するかに差異がある。移動の設定により地方圏の人口減少のスピードが変わる。人口移動を人口減少対策としてどう位置づけるか。

<課題対応策の視点>

- 地方中枢都市圏や定住自立圏の目的として、大都市圏から地方圏への人口移動の促進という側面もあるが、人口減少で社会移動できる人が規模として減る中では、むしろ、地方圏で最低規模としてどの程度の人口を維持できるのか、地方圏の中でも都市的需要を満たすために高密度の地域をどの程度維持できるのか、そのためにどのような地方自治制度を構築するのが効果的なのかという議論が中心となるのではないか。
- 人口減少社会で増加する行政課題、すなわち三大都市圏において独居高齢者の増加、医療費の増加、福祉関係費の増加、地方圏において人口の低密度化によりサービスが非効率化する中でそれが維持できるのかという論点があるのではないか。
- 課題対応策も各地域で主体的に考えていくべきことであり、自治体が新規の施策を行う場合の支障を除去するとともに、より良いアイデア・政策を生むために見直しが必要な行政体制とは何か。
- 人口減少社会対策は様々な行政機関で検討が行われている。自治体が総合行政を行うための支障除去という観点で、地制調では幅広く検討するべきではないか。

<コンパクト化>

- 社会移動が近隣団体から移っているだけなのか、地方圏から大都市圏へ移動しているのか丁寧に見るべき。将来は都市内で人口が減少し、そこに人口が流入するようになれば、広域での土地利用など合意形成が難しい課題も生じる可能性。
- リバプール市は人口は最盛期の半分になったが、公共投資を一つのエリアに集中することを示し、地方団体が都市再生を行う意志を示すことで民間企業誘致が成功した例である。中心部への集中投資を可能とする仕組みが、活力を生み人口を維持するために重要ではないか。

- 経済力を維持できれば人口減少は悲観すべきではない。人口減少を受け入れ、適正人口への揺り戻しと捉え、人口減少によって生じる未利用地や住宅を、有効利用させることも考えるべきではないか。

<地方圏における雇用の確保>

- 小規模町村で人口が定着するには雇用が必要であり、雇用に占める割合として公務が重要。国土保全の面で町村の役割が大きく、都市も支えられている側面がある。行革で人を減らすのではなく、役場・第三セクター等の自治体関連の雇用を生むことが必要。
- 流通の面では、地産品・一次産品の成長余地は広い。一方で地方の製造現場では耕作放棄地の問題や固定在来種の承継もうまくいっていない。補助金に頼らずとも産業として成り立つよう、官・民ともに取り組んでいくことが必要ではないか。
- 人口減少下では自治体単独でできることは限られている。企業誘致も国がインセンティブをつくる必要。
- 自治体が民間に代わって雇用を生むべきという意見があるが、必要のないところに人員を置いて破綻を経験してきた中では、慎重に行うべき。
- 行政は税金で賄われているのであり、民間が雇用を生み出すための連絡調整・後押しする役割のみを担うべき。

<その他>

- 都道府県制度で人口政策を考えるのではなく、ブロック単位で中長期的な人口減少対策を考える必要もあるのではないか。
- 現在の居住地域の2割が将来無居住地域になるとすれば、管理自治体として地域を管理する自治体も考えられるのではないか。
- 国の行政機能を地方に分散させ、県庁に集中する機能を地方中枢拠点都市など県内に分散させる必要はないか。
- 市町村合併で大規模化した中で、地区レベルの政策を実現させるための仕組み、政策決定にいかに関与する世代や女性の意見を取り入れていく仕組みが必要。地方議員に女性議員をいかに入れるかという議論も継続する課題。
- 国土保全を住民自治団体に担わせるべきなのか。ある都市のために必要な水域管理であればその都市に担わせるという考え方もある。